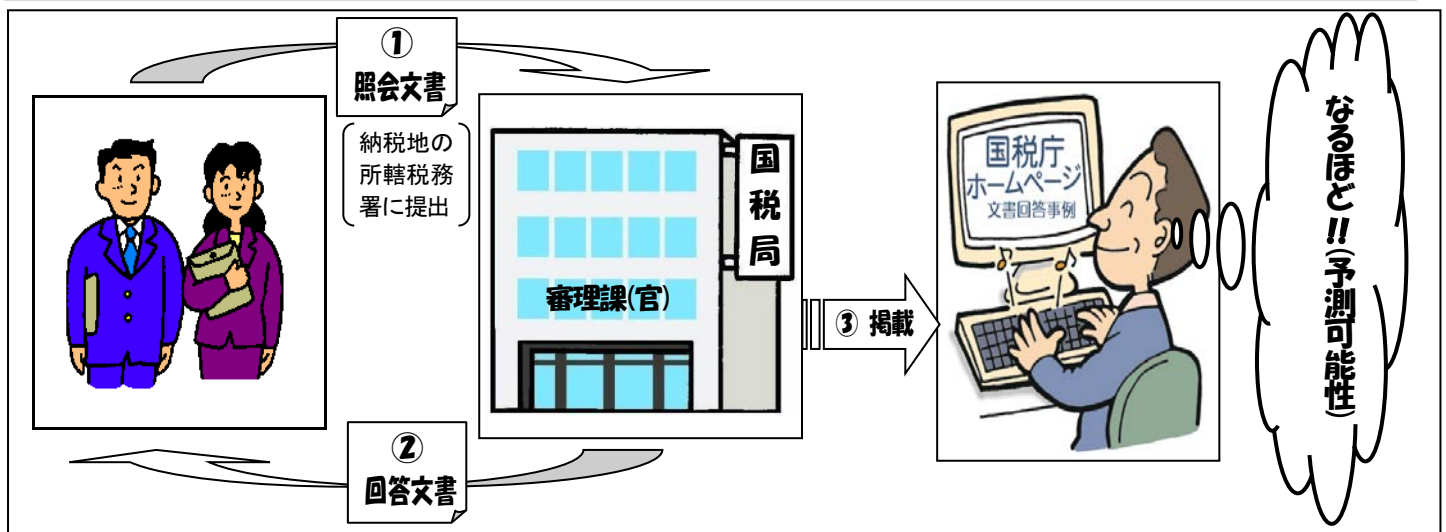


ご存じですか？ 文書回答手続

平成 30 年 4 月

〔文書回答手続〕

- 国税局においては、納税者の方からの個別の取引等に係る税務上の取扱いについての照会に対して、文書により回答するサービスを実施しています。
また、その照会及び回答の内容は、同様の取引等を行う他の納税者の予測可能性を高めるために、国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】にて公表しています。
- 同業者団体等からの照会（その構成員等が行う取引等に係る税務上の取扱いについての照会に限ります。）についても、上記と同様に、文書による回答を行うとともに、その照会及び回答の内容を国税庁ホームページにて公表しています。



- 過去の文書回答事例は国税庁ホームページでご覧になることができます。

文書回答事例へのアクセス

国税庁ホームページ【<http://www.nta.go.jp>】トップ画面

※掲載画像は平成 30 年 4 月現在のものです。

国税庁 NATIONAL TAX AGENCY

▶ 本文へ ▶ English ▶ 文字拡大・読み上げ ▶ 利用者別に調べる ▶

ホーム 税の情報・手続・用紙 ▶ 刊行物等 ▶ 法令等 ▶ お知らせ ▶ 国税庁等について ▶

新着情報

トピックス 税の情報・手続・用紙 刊行物等 法令等 お知らせ 国

・ 国税庁ホームページリニューアルのお知らせ (平成30年3月31日)

・ 『所得税基本通達の制定について』の一部改正 (案) (馬券の払戻意見公募手続について (平成30年3月2日))

・ 日本年金機構が発行する「平成29年分公的年金等の源泉徴収票」の誤りについて (平成30年2月5日)

・ 平成29年分確定申告の医療費控除の提出書類の簡略化について (平成29年9月) (PDF/753KB) (平成29年11月21日)

・ 平成29年分の確定申告においてご留意いただきたい事項 (平成30年1月17日)

・ 国際戦略トータルプラン - 国際課税の取組の現状と今後の方向 - (平成29年12月19日)

・ ダイレクト納付口座の複数利用の開始について (平成29年11月17日)

・ 市販の会計ソフトによる経理処理等を行っている場合の国税関係帳簿書類の保存等について (平成29年9月17日)

▶ 文書回答事例

1. 確定申告書等作成コーナー

2. e-Tax

3. 路線価等

4. 重要なお知らせ (医療費控除が変わります) (平成29年分確定申告特集)

5. 初めて確定申告される方 (平成29年分確定申告特集)

6. 医療費控除の準備 (平成29分)

メニューバーの「法令等」から「文書回答事例」をクリック！

「文書回答事例」画面が表示されたら、「キーワード検索」又は「税目別検索」で調べたい事例を絞り込み、調べたい事例をクリック！

裏面に文書回答手続についてのQ&Aを掲載していますので、ぜひご覧ください。



国税庁

この社会あなたの税がいきている

問1 文書回答の対象となるものは、どのような照会ですか。

答 国税に係る申告期限前（源泉徴収等の場合は納期限前）の照会が対象となります。また、実際に行われた取引等に関する照会のほか、将来行う予定の取引等に関する照会で個別具体的な資料の提出が可能なものは対象となります。

ただし、次のものは対象とはなりません。

- ① 照会の前提とする事実関係について選択肢があるもの
- ② 調査等の手続、徴収等の手続、酒類行政に係るもの
- ③ 個々の財産の評価や取引等価額の算定・妥当性の判断に関するもの
- ④ 取引等の主要な目的が国税の軽減等であるものや通常の経済取引等としては不合理であると認められるもの
- ⑤ 実地確認や関係者への照会等による事実関係の認定を要するもの など

問2 受付の窓口はどこになるのですか。

答 事前照会をされる方の納税地を所轄する税務署の担当部門（個人課税(担当)部門、資産課税(担当)部門、法人課税(担当)部門）が受付窓口になります。

ただし、次のものについては受付窓口が異なりますのでご注意ください。

- イ 国税局調査部(課)所管法人による法人税・消費税に関する事前照会
 - 法人を所管する国税局の調査審理課(又は調査管理課、調査課)
- ロ 酒税に関する事前照会
 - 製造場等の所在地の所轄税務署(国税局所管の場合は所轄国税局の酒税課)
- ハ 間接諸税(印紙税を除く。)に関する事前照会
 - 製造場等の所在地の所轄国税局の消費税課

問3 照会者名は公表されるのですか。また、照会文書に記載した内容は全て公表されるのですか。

答 照会者名については、照会者から公表の申出がない限り、公表されることはありません。

照会内容については、照会文書に記載した内容がそのまま公表されるものではありませんので、公表する照会内容については、担当部署にご相談ください。

(注) 同業者団体等からの照会については、照会者名も公表されます。

問4 照会の途中で国税の申告期限等が経過した場合でも回答してもらえるのですか。

答 事前照会の対象となった取引等に係る国税の申告期限等が経過した場合には、回答(口頭での回答を含みます。)は行われません。

(注) 審査に要する期間や審査に必要な追加資料の用意に要する時間などを考慮してご照会ください。

問5 その他文書回答手続の利用に当たって特に注意しておくべきことはありますか。

答 ○ 文書回答手続は納税者サービスとして行っているものであるため、回答内容は照会者の申告内容等を拘束するものではありません。したがって、回答がないことを理由に国税の申告期限等が延長されることはありません。また、回答内容に不服がある場合や国税の申告期限等までに回答がないことなどに不服がある場合であっても、不服申立ての対象とはなりませんのでご注意ください。

○ 最終的に文書回答ができるかどうかは、国税局等の審査の結果によります。したがって、場合によっては、税務署等での受付後に文書回答の対象にならないというご連絡をさせていただくことがありますのでご了承ください。

国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】では、上記のほかに詳細な照会手続や照会様式等を掲載していますので、ご利用ください。